

佐藤正勝教授略歴及び業績一覧

佐藤正勝（さとうまさかつ） 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授

学歴

昭和50年3月 東京都立大学経済学部経済学科卒業（経済学士）

職歴

昭和49年10月	国家公務員試験（国税専門官）合格
昭和50年4月	任大蔵事務官（東京国税局）昭和54年6月まで
昭和54年7月	大蔵省（主税局国際租税課）昭和63年6月まで
昭和59年1月	Institute for Tax Administration, School of Public Administration, University of Southern California、昭和59年6月まで
昭和63年7月	東京国税局（調査第一部）平成元年3月まで
平成元年4月	税務大学校（研究科研究員）平成2年6月まで
平成2年7月	国税庁（長官官房国際業務室）平成9年3月まで
平成7年4月	中央大学（法学部兼任講師）平成16年3月まで
平成9年4月	亜細亜大学（法学部助教授）平成10年3月まで
平成10年4月	亜細亜大学（法学部教授）平成17年3月まで
平成12年9月	埼玉大学大学院（政策科学研究科兼任講師）平成14年2月まで
平成13年11月	税務大学校（国際租税セミナー等非常勤講師）
平成15年5月	参議院財政・金融委員会調査室（客員調査員）
平成16年8月	UC Berkeley, School of Law（客員研究員）平成17年1月まで
平成17年4月	中央大学大学院（法学研究科兼任講師）令和元年3月まで
平成17年4月	青山学院大学大学院（会計プロフェッション研究科教授）現在まで
平成25年8月	税務大学校（国際科非常勤講師）

所属学会

平成 7 年 6 月 (財) 統計研究会会員 (平成20年 5 月まで)
平成 7 年 8 月 日本税法学会会員 (現在に至る)
平成 7 年10月 日本財政学会会員 (平成21年 9 月まで)
平成 9 年10月 租税法学会会員 (現在に至る)
平成10年10月 税務会計研究学会会員 (現在に至る)

賞罰

なし

主な研究業績

1 単著

『移転価格税制の理論と適用―日米両国法制の比較研究―』	(税務経理協会、平成 9 年 4 月)
『基本テキストシリーズ 租税法』	(同文館出版、平成 17 年 5 月)
『佐藤正勝基本テキストシリーズ国際租税法基礎編』	(アイ・アソーシエイツ出版、平成 20 年 5 月)
『佐藤正勝基本テキストシリーズ国際租税法入門編』	(アイ・アソーシエイツ出版、平成 20 年 9 月)
『佐藤正勝基本テキストシリーズ国際租税法入門編改訂版』	(アイ・アソーシエイツ出版、平成 23 年 3 月)
『佐藤正勝基本テキストシリーズ国際租税法基礎編改訂版』	(アイ・アソーシエイツ出版、平成 23 年 8 月)
『佐藤正勝基本テキストシリーズ国際租税法教科書』	(アイ・アソーシエイツ出版、平成 25 年 6 月)
『佐藤正勝基本テキストシリーズ国際租税法基礎体系編』	(アイ・アソーシエイツ出版、平成 28 年 8 月)
『佐藤正勝基本テキストシリーズ国際租税法個別制度編』	(アイ・アソーシエイツ出版、平成 28 年 11 月)
『佐藤正勝基本テキストシリーズ国際租税法租税回避防止制度編』	(アイ・アソーシエイツ出版、令和元年 10 月)

2 編著・共著・分担執筆

- 『逐条研究 日米租税条約』小松芳明編著 (税務経理協会、平成元年8月)
- 『移転価格税制詳解 (全訂版)』羽床正秀著 (大蔵財務協会、平成3年12月)
- 『国際租税法講義』小松芳明著 (税務経理協会、平成元年8月)
- 『外国企業有価証券報告書のどこを見るか—アメリカ、イギリス、中国、ドイツの企業会計情報を比較分析する—』小谷融ほか著 (東京教育情報センター、平成10年11月)
- 『セメスター法人税法』鈴木明男、鈴木豊編 (税務経理協会、平成15年10月)
- 『DHC 会社税務積義』武田昌輔、後藤喜一編著 (第一法規出版、平成13年10月)
- 『Q&A 移転価格税制—制度・事前確認・相互協議—』佐藤正勝編著 (税務経理協会、平成19年11月)
- 『国際税務の疑問点』渡辺淑夫、佐藤正勝、永峰潤編 (ぎょうせい、平成22年9月)

3 論文

- 「インドの所得税制と優遇税制 (上) (下)」
税務と経営 1985年10月、11月号連載 (昭和60年10月、11月)
- 「インドネシアの新所得税制度 (上) (下)」
税務と経営 1986年8月、9月号 (昭和61年8月、9月)
- 「ニュージーランドの国際課税に関する税制改革—1987年6月の提案の概要—」
租税研究第463号 (日本租税研究協会、昭和61年11月)
- 「ECにおける投資選択とサブパートFの適用問題—市場統合に伴う日本企業のもう一つの選択—」
国際税務第9巻12号 (国際税務研究会、平成元年12月)
- 「最近におけるインドの税制改正の動き—日本企業への影響面について—」
国際税務第11巻11号 (国際税務研究会、平成3年11月)
- 「国際的租税回避行為等の類型及び対応策—米国のタックス・ヘイブン税制との比較を中心として—」
税務大学校論叢22 (税務大学校、平成4年3月)
- 「過少資本税制」
税経通信第47巻14号 (税務経理協会、平成4年6月)
- 「移転価格税制に係る事前確認制度の検討」
税務弘報第41巻2号 (中央経済社、平成5年2月)
- 「是否認・更正事例にみる決算対策—過少資本税制」
税経通信第49巻4号 (平成6年3月)
- 「国際課税制度—タックス・ヘイブン対策税制」
日税研論集33巻 (日本税務研究センター、平成7年9月)
- 「営業費用調整の意義—税務会計からのアプローチ—」
税経通信第51巻14号 (税務経理協会、平成8年10月)

- 「国際化・情報化・時代の法人税調査への対応 国際化・情報化と租税法」
税経通信第 52 巻 14 号（税務経理協会、平成 9 年 10 月）
- 「条約及び租税法の解釈と問題点―二重課税事例の解釈・救済手続を中心として―」
租税研究第 578 号（日本租税研究協会、平成 9 年 12 月）
- 「PE 課税の基本的考え方について適用の実際と条約解釈」
租税研究第 588 号（日本租税研究協会、平成 10 年 10 月）
- 「移転価格税制」
税経通信第 53 巻 15 号（税務経理協会、10 年 2 月）
- 「管理支配基準の法解釈について―わが国のタックス・ヘイブン対策税制に関する裁判例―」
租税研究第 605 号（日本租税研究協会、平成 12 年 7 月）
- 「恒久的施設概念―電子商取引と租税法―」
亜細亜法学第 35 巻 1 号（亜細亜大学法学研究所、平成 12 年 7 月）
- 「電子商取引と税」
国際税務第 20 巻 6 号～第 22 巻 10 号連載（国際税務研究会、平成 12 年 6 月～平成 14 年 10 月）
- 「国際課税の現状と留意点―移転価格税制―」
税経通信第 55 巻 10 号（税務経理協会、平成 12 年 8 月）
- 「E- コマースと国際租税法―電子化・情報化と恒久的施設概念―」
租税研究第 613 号（日本租税研究協会、平成 12 年 11 月）
- 「国際課税の基礎―事例でみる基本的メカニズム―」
租税研究第 620 号、625 号、628 号連載（日本租税研究協会、平成 13 年 6 月、11 月、平成 14 年 2 月）
- 「移転価格調査のポイントと対応 事前確認手続の留意点」
税経通信第 56 巻 14 号（税務経理協会、平成 13 年 11 月）
- 「居住地主義と源泉地主義―伝統的所得課税原則にみる最近の議論―」
亜細亜法学第 37 巻第 1 号（亜細亜大学法学研究所、平成 14 年 7 月）
- 「タックス・ヘイブン対策税制―適用除外要件の妥当性の再検討」、 「事業所得課税における PE の位置づけ― E コマースの拡大を控えて考える」
税務会計研究第 13 号（税務会計研究学会、平成 14 年 9 月）
- 「電子商取引と課税―最近の動向―」
租税研究第 640 号（日本租税研究協会、平成 15 年 2 月）
- 「私法上の法律構成による否認の要件」
亜細亜法学第 38 巻第 1 号（亜細亜大学法学研究所、平成 15 年 7 月）
- 「恒久的施設概念―従属代理人及び独立代理人の意義―」
会計プロフェッション第 1 号（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究学会、平成 18 年 3 月）
- 「富士事件と租税法上の住所の意義―住所の判定要素と関連理論の考察―」
税大ジャーナル第 10 号（税務大学校、平成 21 年 2 月）

「『自由になる』の意義—OECDモデル租税条約の考え方（上）—」

会計プロフェッション第7号（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究学会、平成24年3月）

「『自由になる』の意義—OECDモデル租税条約の考え方（下）—」

会計プロフェッション第8号（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究学会、平成25年3月）

「独立企業間価格の算定に必要な書類—第7項と第8項の関係（エスコ事件）—」

会計プロフェッション第9号（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究学会、平成26年3月）

「租税法と会計における解釈・認定・適用の構造」

青山アカウンティング・レビュー第4号（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究センター、平成26年10月）

「帰属主義の導入—国際租税法思想の大転換—」

会計プロフェッション第10号（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究学会、平成27年3月）

「帰属主義の導入その2—PE帰属所得概念とその意義—」

会計プロフェッション第11号（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究学会、平成28年3月）

「BEPS問題とは何か—OECD最終報告書を事例で理解する—」

会計プロフェッション第12号（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究学会、平成29年3月）

「タックス・ヘイブン対策税制をめぐる最近の動向—BEPS最終報告書、経済産業省報告書及び平成29年度税制改正大綱をみる—」

月刊税務事例通巻571号（財経詳報社、平成29年4月号）

「地域統括事業は株式保有業に含まれるか—デンソー事件最高裁判決を考える—」

会計プロフェッション第13号（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究学会、平成30年3月）

「BEPS最終報告書の勧告の義務履行—2019年政府税制改正大綱に寄せて—」

会計プロフェッション第14号（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究学会、平成31年3月）

「移転価格税制の主要な改正の内容—BEPS対応の総仕上げ—」

会計プロフェッション第15号（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究学会、令和2年3月）

「国際課税原則の変革—デジタル課税の時代の到来—」

会計プロフェッション第16号（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究学会、令和3年3月）

4 その他：解説、翻訳、評釈、エッセイ等

(1) 解説

「日ソ租税条約の締結について」

税経通信第 41 巻 8 号（税務経理協会、昭和 61 年 6 月）

「わが国とソヴィエト連邦との租税条約の内容について」

国際税務第 6 巻 6 号（国際税務研究会、昭和 61 年 6 月）

「国際課税関係の改正について」

税経通信第 42 巻 14 号（税務経理協会、昭和 62 年 12 月）

「租税条約に基づく相互協議の申立について」

税経通信第 47 巻 6 号（税務経理協会、平成 4 年 7 月）

「税務相談コーナー—国際課税関係—」

税経通信 49 巻 4 号～12 号、50 巻 1 号～12 号、51 巻 1 号～9 号（各月連載）（税務経理協会、平成 5 年 3 月～平成 8 年 8 月）

「国際税務の常識」（不定期連載）

「(1) 租税条約」国際税務第 15 巻 5 号（国際税務研究会、平成 7 年 5 月）

「(2) タックス・ヘイブン対策税制」国際税務第 15 巻 9 号（国際税務研究会、平成 7 年 9 月）

「(3) 外国税額控除あれこれ」国際税務第 15 巻 10 号（国際税務研究会、平成 7 年 10 月）

「(4) 非居住者と外国法人課税 (1)」国際税務第 15 巻 12 号（国際税務研究会、平成 7 年 12 月）

「(4) 非居住者と外国法人課税 (2)」国際税務第 16 巻 1 号（国際税務研究会、平成 8 年 1 月）

「租税条約の常識」（隔月連載）

国際税務第 17 巻 4 号～第 18 巻 4 号（国際税務研究会、平成 9 年 4 月～平成 10 年 4 月）

「国際税務」（毎月連載）

TRI アングル（東銀リサーチインターナショナル、平成 10 年 7 月～平成 15 年 6 月）

「日韓課税問題について」

租税研究第 564 号（日本租税研究協会、平成 18 年 10 月）1-10 頁

「国際課税の基本構造—源泉徴収・租税条約・移転価格税制を含む基本と応用事例（その 1）—」

租税研究第 653 号（日本租税研究協会、平成 16 年 4 月）132-145 頁

「国際課税の基本構造—源泉徴収・租税条約・移転価格税制を含む基本と応用事例（その 2）—」

租税研究第 654 号（日本租税研究協会、平成 16 年 4 月）128-137 頁

(2) 翻訳

「国連 ECOSOC 租税条約モデルについて ((1) ～ (4))」

租税研究第 375 ～ 378 号連載（日本租税研究協会、昭和 56 年 1 月～4 月）

「内国歳入法第 482 条改正規則案の概要（アメリカ）」

国際税務第 12 巻 3 号（国際税務研究会、平成 4 年 3 月）

「OECD ガイドライン第一部第 4 章（移転価格紛争の防止及び解決のための行政的アプローチ）」

国際税務第 16 巻 3 号（国際税務研究会、平成 8 年 3 月）

(3) エッセイ

「移転価格税制と予測可能性」

旬刊速報税理（ぎょうせい、平成 11 年 10 月）

「税の世界の新たな南北問題」

旬刊速報税理（ぎょうせい、平成 13 年 5 月）

「国際課税の新しいシーンと本質的課題—外国子会社配当益金不算入制度導入後の世界—」

税務弘報第 57 巻 11 号（中央経済社、平成 21 年 10 月）

(4) 書評

「『移転価格税制の理論』矢内一好著（平成 11 年 4 月発刊）

書評掲載：月刊税務弘報平成 11 年 6 月号

「Book Review『平成 20 年度版 図解 国際課税 望月文夫著』」

書評掲載：税理第 51 巻 3 号

「学者の進めるこの 1 冊『日米移転価格税制の制度と適用—無形資産取引を中心に—』望月文夫著、(財)大蔵財務協会発行」

書評掲載：会計監査ジャーナルNo.626（2007 年 9 月）

「Book Review『税理士のための百か条—実務と判断の指針—』（財経詳報社、2013 年 4 月）

『続・税理士のための百か条—実務と判断の指針—』（財経詳報社、2014 年 10 月）」

書評掲載：青山アカウンティングレビュー第 8 号（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究センター、2018 年 11 月）

「『グローバル企業の移転価格文書の作り方』PwC 税理士法人編 2017 年 9 月中央経済社刊」

書評掲載：旬刊経理情報No.1490（中央経済社、2017 年 9 月）

「『移転価格ローカルファイル作成実務と実践上の留意点』大沢拓ほか編著（清文社、2018 年 4 月）

書評掲載：国際税務第 38 巻 10 号（国際税務研究会、平成 30 年 10 月）

「書評『ステップアップ租税法』酒井克彦著 財経詳報社、平成 22 年 8 月発刊」

書評掲載：税務事例第 42 巻 11 号（財経詳報社、2010 年 11 月）

(5) 辞典

『税務会計学辞典』吉牟田勲・成道秀雄編著（中央経済社、平成 14 年 2 月刊）

5 学会発表・講演・シンポジウム等

「海外進出と租税条約」	(海外事業協力協会、昭和 62 年 9 月)
「租税条約の役割」	(日本租税研究協会、昭和 63 年 11 月)
「タックス・ハイブン対策税制」	(税務大学校、平成 2 年 6 月)
「日米税金紛争—制定法主義と公正会計慣行—」	(国際税務研究会、平成 8 年 1 月)
「国際税務の基礎知識」	(中央大学経理研究所、平成 10 年 5 月)
「我が国移転価格税制の相互協議と事前確認制度 の実態と問題点」	(通産省・日本機械輸出組合、平成 10 年 12 月)
「21 世紀の国際課税を考える⑥—改善すべき諸点 について—『国際課税原則と電子商取引』	(国際税務研究会、平成 11 年 10 月)(対談内容: 月刊国際税務平成 11 年 12 月号の 9 - 32 頁に掲 載)
「国際課税と国際協調」	(税務会計研究学会、平成 13 年 10 月) 税務会計 研究学会第 13 回大会: 桃山学院大学
「国際税務の基礎講座」	(日本租税研究協会、平成 16 年 5 月 24 日から合 計 5 回)
「国際税務基礎講座」	(産業経理協会、平成 18 年 2 月 14 日から毎週火 曜日のみ合計 5 回)
「外国法人及び非居住者の税務」	(時代を拓く税理士の会、平成 22 年 1 月)
「国際課税中級講座」	(日本租税研究協会、平成 22 年 10 月 19 日から 毎週火曜日のみ合計 5 回)
「事例で学ぶ国際課税の基礎・租税条約の読み方」	(全国女性税理士連盟東日本支部、平成 22 年 5 月)
「事例で学ぶ国際租税回避事案・租税条約適用の 事例演習」	(全国女性税理士連盟東日本支部、平成 22 年 6 月)
「国際税務の趣旨と事例で基礎をマスターする!」	(沖縄税理士会、平成 22 年 7 月)
「企業の海外展開に係る国際課税の現状と課題」	(大阪商工会議所、平成 25 年 2 月)
「国際課税の基礎を必須事例と公式で学ぶ! —“源泉徴収は済んだので終わり!” は終わり ではない!—」	(関東信越税理士会、平成 26 年 5 月)
「国際課税の基礎—公式と事例で学ぶ—」	(日本公認会計士協会、平成 27 年 7 月)
「第 6 回 A-Z セミナー 国際税務」	(東京税理士会、平成 28 年 9 月)
「国際課税をめぐる近年の動向」	(租税正義研究学会、平成 28 年 10 月)
「国際税務中級講座—事例で学ぶ誤り易い国際税 務と最近の動き—」	(日本公認会計士協会、平成 28 年 10 月)
「租税・国際租税法」	(税関研修所、平成 28 年 10 月)

6 社会活動

(1) OECD 主催ワークショップに日本政府から講師として派遣

- ①ワークショップ名：Transfer Pricing and Multinational Enterprises (OECD Transfer Pricing Workshop in Tianjin)
- ②趣旨：OECD（経済開発協力機構：本部パリ）主催の途上国税制支援セミナーに、日本政府から派遣されて参加し、移転価格税制について中国政府に対して講義。
- ③派遣先：中華人民共和国山東省青島市
- ④派遣時期：第1回目派遣：平成10年2月9日～13日
第2回目派遣：平成11年3月8日～12日
第3回目派遣：平成12年3月7日～11日

(2) 日本政府のODAによる知的支援の一環としてヴェトナム、ラオスの税制調査に派遣

- ①趣旨：東南アジアの政府を財政面から支援する日本財務省プロジェクトに調査団長として参加し、現地政府の税制、税務執行、簿記会計制度の調査などを行い、今後の日本政府による支援の具体的可能性を日本財務省に提案。
- ②派遣先・派遣時期：ミャンマー（平成14年9月11日～19日まで派遣）
ベトナムおよびラオス（平成15年2月25日～3月7日まで派遣）

(3) 経済産業省の研究会の委員として税制改正の提言

- ・平成15年から16年に、「国際租税研究会」（事務局：貿易振興課）において、外国税額控除・タックス・ハイブン対策税制等について議論し、意見を提出した。

7 実務的経験

- (1) 政府間条約締結交渉を担当（昭和54年～昭和62年）
- (2) 国内税法の企画立案を担当（昭和62年～昭和63年）
- (3) 国際間の二重課税事件の解決のための政府間交渉を担当（平成2年～平成9年）